

国立研究開発法人国立がん研究センター理事会（平成28年度 第4回）議事録

日 時 平成28年7月29日（金）10：00～11：30
場 所 国立研究開発法人国立がん研究センター 第1会議室
出席者 中釜 斉理事長 門田 守人理事 松本 洋一郎理事 児玉 安司理事
南 砂理事 間野 博行理事
小野 高史監事 増田 正志監事
欠席者 なし

議事概要

I. 理事会（平成28年度第3回）議事録の確認

- ・議事録について、資料のとおり了承された。
- ・議事録署名人を南 砂理事と増田 正志監事をお願いした。

II. 審議事項

1. 特定認定再生医療等委員会閉鎖について

特定認定再生医療等委員会について、資料に基づき、委員会を維持するメリットは少なく、デメリットの方が大きいため閉鎖としたいと説明された。
承認された。

2. 重要財産について

①横浜市鶴見区の用地の取扱いについて

横浜市鶴見区岸谷 3-1591（2,678.94 m²）の用地現在厚生労働省職員宿舎として使用、当該用地はセンターにおいて担うべき業務を実施するために独立行政法人移行時に出資対象とされた。固定資産税 114 万円の支払いが有り現在利用計画がないことから本省に返還したい。返還について本省は異存なしの状況。

②根戸宿舎の処分について

柏市根戸 468 番地 2（4,554.33 m²） 木造宿舎 11 コンクリート造宿舎 1 合計 12 の宿舎未貸与の状態

経緯：H4 年 7 月国立柏病院より東病院へ所管替え、独立行政法人化に伴い資産継承、H26 年 6 月を最後に入居職員なし、10 年近く跡地利用を検討したが実現性がないことから国へ返還する方針となった。今後、理事会承認後本省の許可が下りしだい財務局と調整を行い条件、時期等を決定する予定

- ・独立行政法人通則法により「政府出資等に係る不要財産の譲渡により生じた簿価超過額があるときは、遅滞なく、これを国庫に納付するものとする。ただし、その全部又は

一部の金額について国庫に納付しないことについて主務大臣の認可を受けた場合における当該認可を受けた金額については、この限りでない。」という規定があるのでセンターに少しでも残るように検討が必要ではないか。

- ・その資金で何を行うのか明らかにしセンターに少しでも資金が残るように検討する。
①と②について承認された。

Ⅲ. 報告事項

1. ICRweb 事業計画（案）

ICRweb 事業計画について資料に基づいて以下の内容が報告された。

ICRweb（臨床研究に携わる人の e ランニングサイト）について、補助金にて開発運営していたが、利用者から経費徴収を導入し運営を行うこととした。

2. がん対策推進協議会等について

- ・第58回がん対策推進協議会
- ・第7回がん診療提供体制のあり方に関する検討会
- ・第9回ゲノム情報を用いた医療等の実用化推進タスクフォース
- ・第11回健康・医療戦略参与会合

以上4つの会議について、資料に基づいて報告された。

・推進協議会では、第3次推進基本計画に向けて検討されているが、目前の具体的課題を中心に検討されており、もっと大きな視野からの検討が必要

・ゲノム医療の実現に当たり、専門的な知識を持った人材育成が急務

・薬の開発だけでなく、日本の優れた技術を活かした医療機器の開発をすすめる必要がある

・医療機器に関し、治療に係る事故責任が問題視され、企業側が敬遠する傾向がある。イノベーションを進めるため、考え方の転換が必要。

等の意見がだされた。

3. 診療情報管理体制強化の整備について

診療情報管理は、特定機能病院及び臨床研究中核病院として適切な診療記録管理を行い、臨床評価指標や病院経営に資する診療情報の活用等診療情報レベルの向上が急務。診療情報管理に係る医事業務の見直し等により体制の強化と診療録管理体制加算1の取得により収益を確保することを目的とし非常勤職員の常勤化と増員により体制の強化を図ることが報告された。

4. 子ども療養支援士の常勤化の検討について

子ども療育支援士の専門的機能の確保は必須であり、当センターの子ども療育支援士は非常勤職員で有り、他に転職する恐れがあり、継続かつ安定した確保が課題であり、今後小児入院医療管理料の加算（重症児加算）の取得するために常勤化することを検討すると報告された。

5. 広報実績について

- ・ 6月18日から7月22日までの間にあったプレスリリース、取材申込み等について報告された。

6. 5月分月次決算について

- ・ 平成28年6月次決算について報告された。